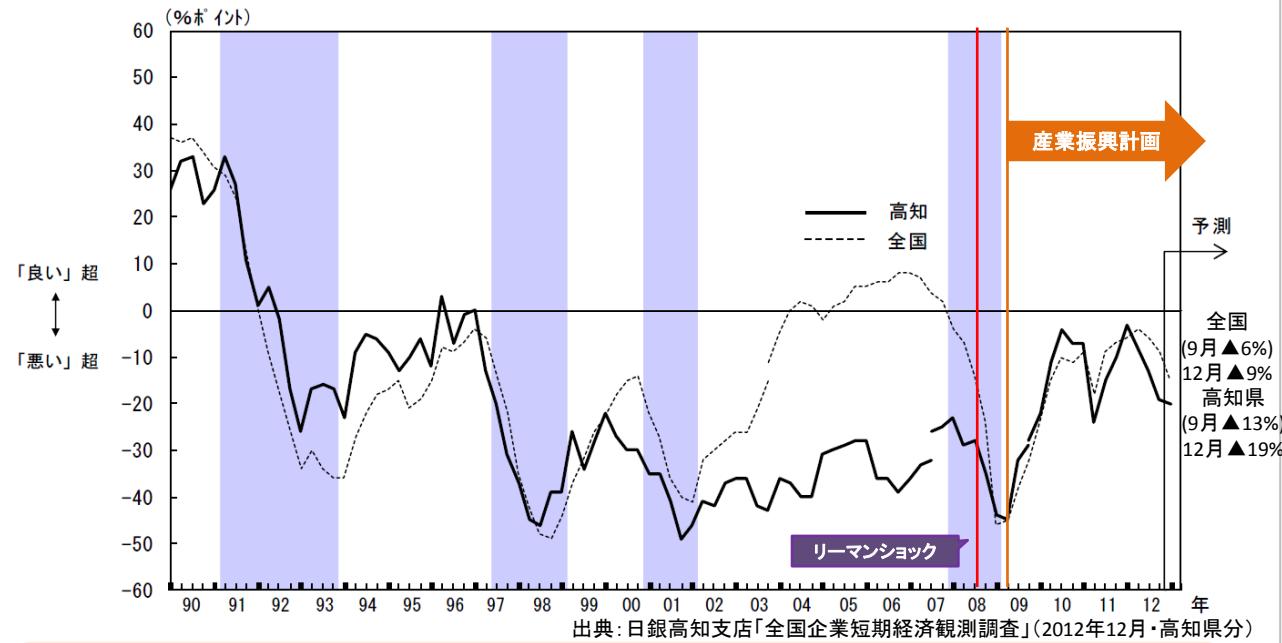
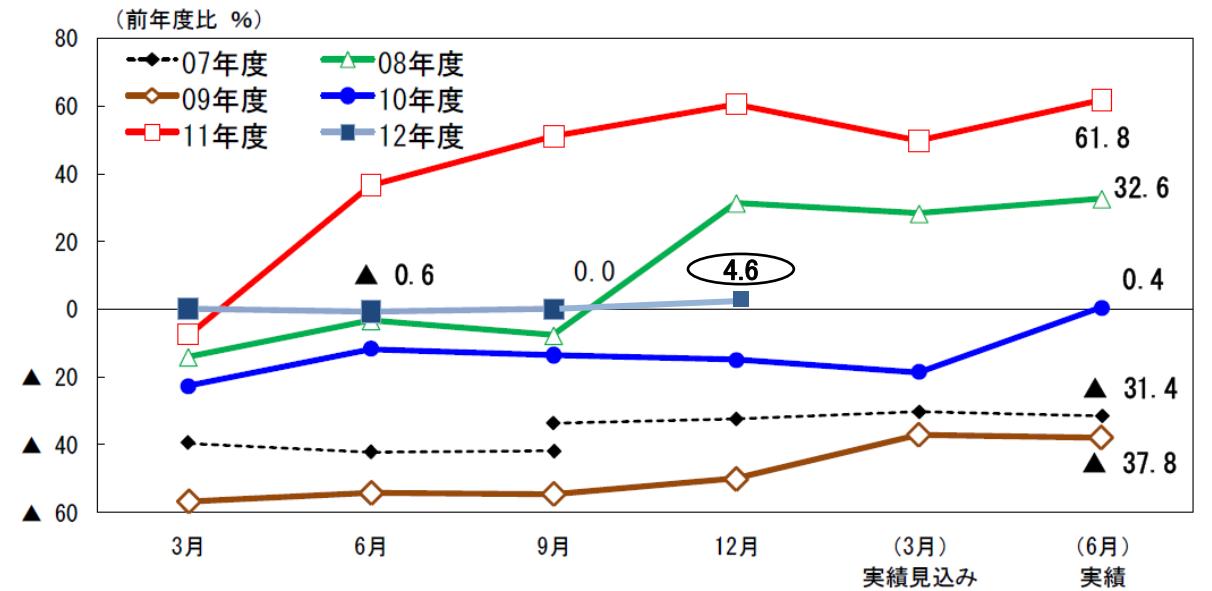


▽ 業況判断 D.I.の推移(全産業)



- 《全国》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査比（12.9月）で▲3ポイントの悪化。
 - ・大企業（資本金10億以上）の業況判断D.I.は前回調査比で▲5ポイントの悪化。
 - ・中小企業（資本金1億円未満）の業況判断D.I.は前回調査比で▲3ポイントの悪化。
- 《本県》
- ・業況判断D.I.は、前回調査比（12.9月）で▲6ポイントの悪化。
 - ・先行き（3月）の見通しについては、製造業は小幅悪化を見込む一方、非製造業は概ね横ばいを見込んでいる。

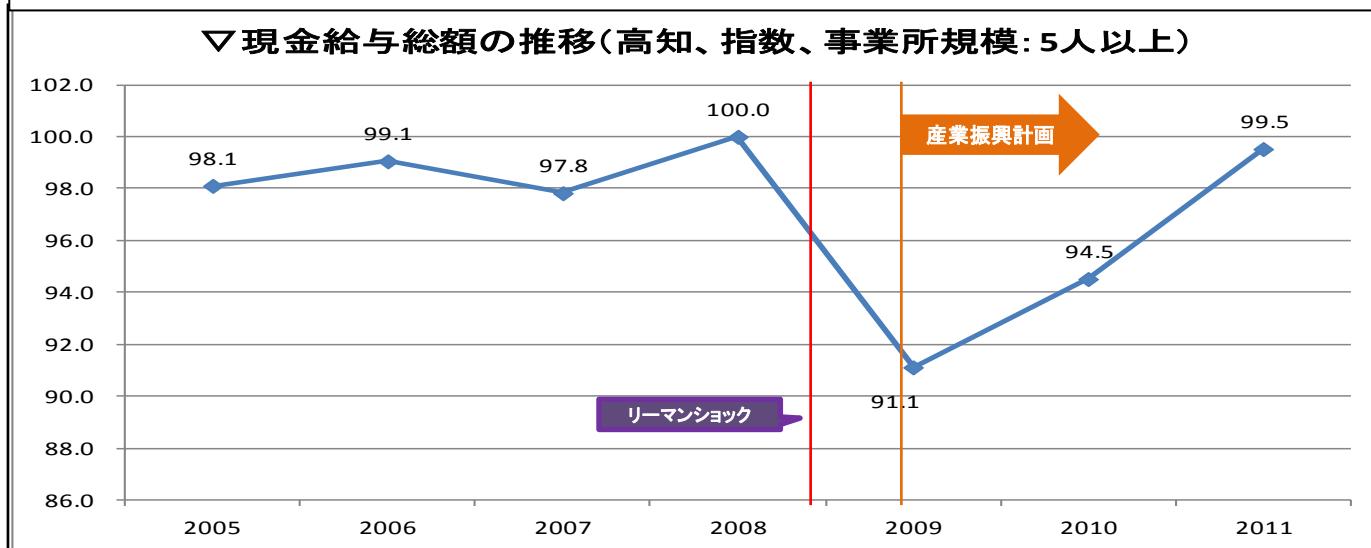
▽ 設備投資計画の推移



- 《本県》
- ・2012年度の設備投資額（12月短観ベース）は、2010年度から大幅に増加した2011年度（実績ベース：全産業+61.8%、製造業+81.1%、非製造業+36.2%）を幾分上回る計画（全産業+4.6%、製造業▲28.4%、非製造業+62.7%）

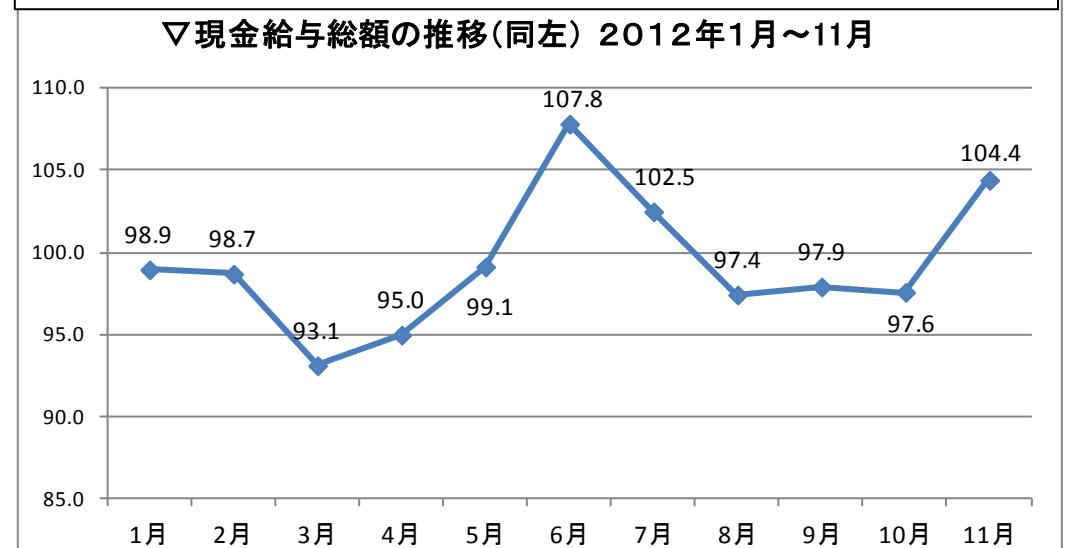
▽現金給与総額の推移（高知県、指数、事業所規模：5人以上）

年平均（産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合）

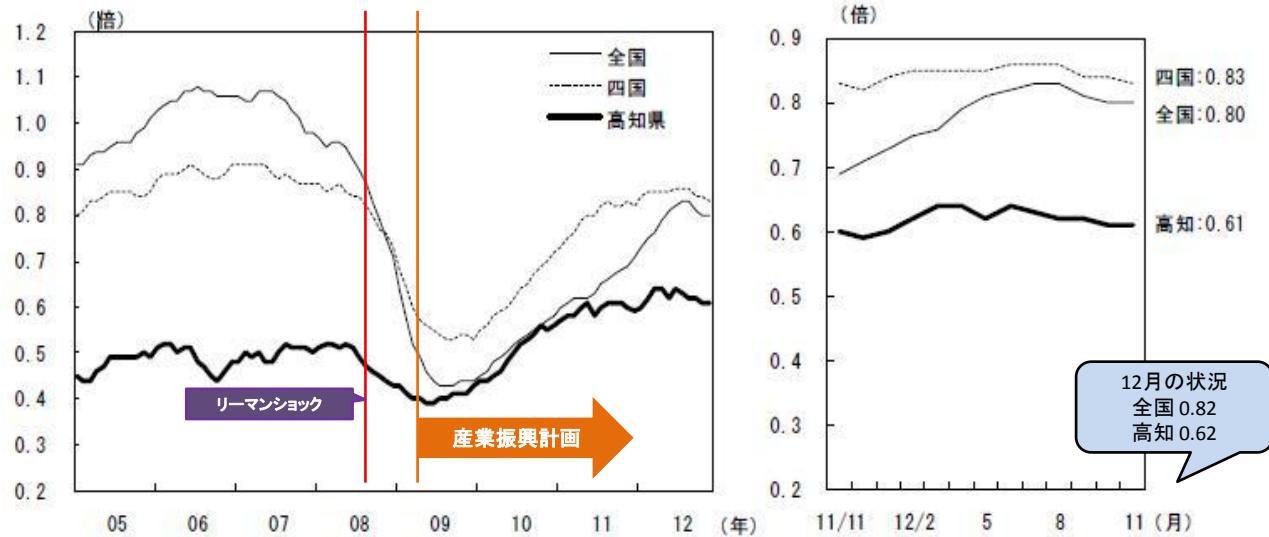


- 《本県》
- ・全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻っている。
 - ・また、2008年同月比を見ると、2012年は全体として若干下回って推移している。

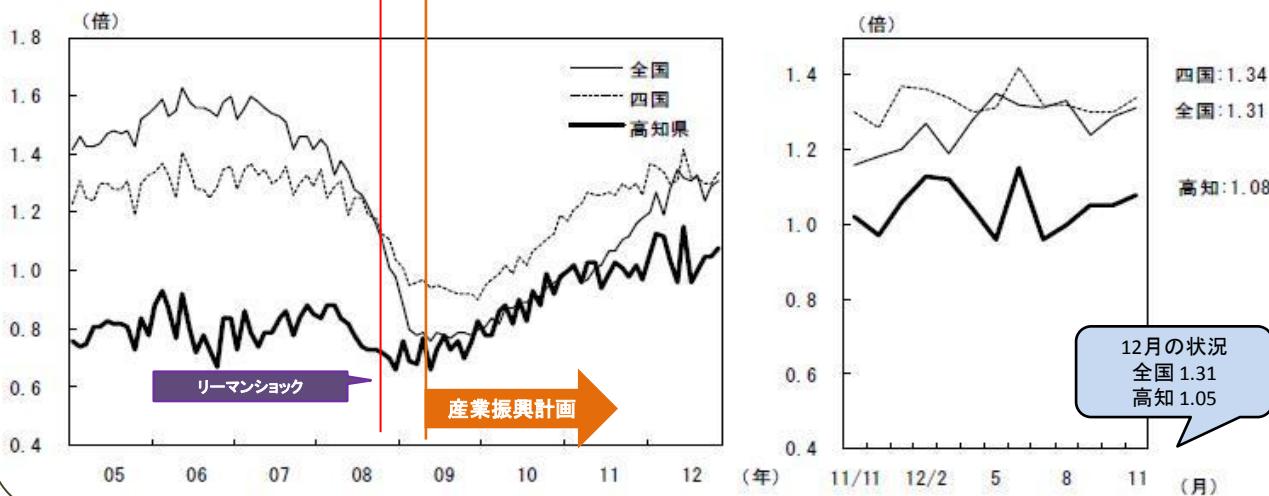
月平均（産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合）



▽ 有効求人倍率(季節調整済み)



▽ 新規求人倍率(季節調整済み)

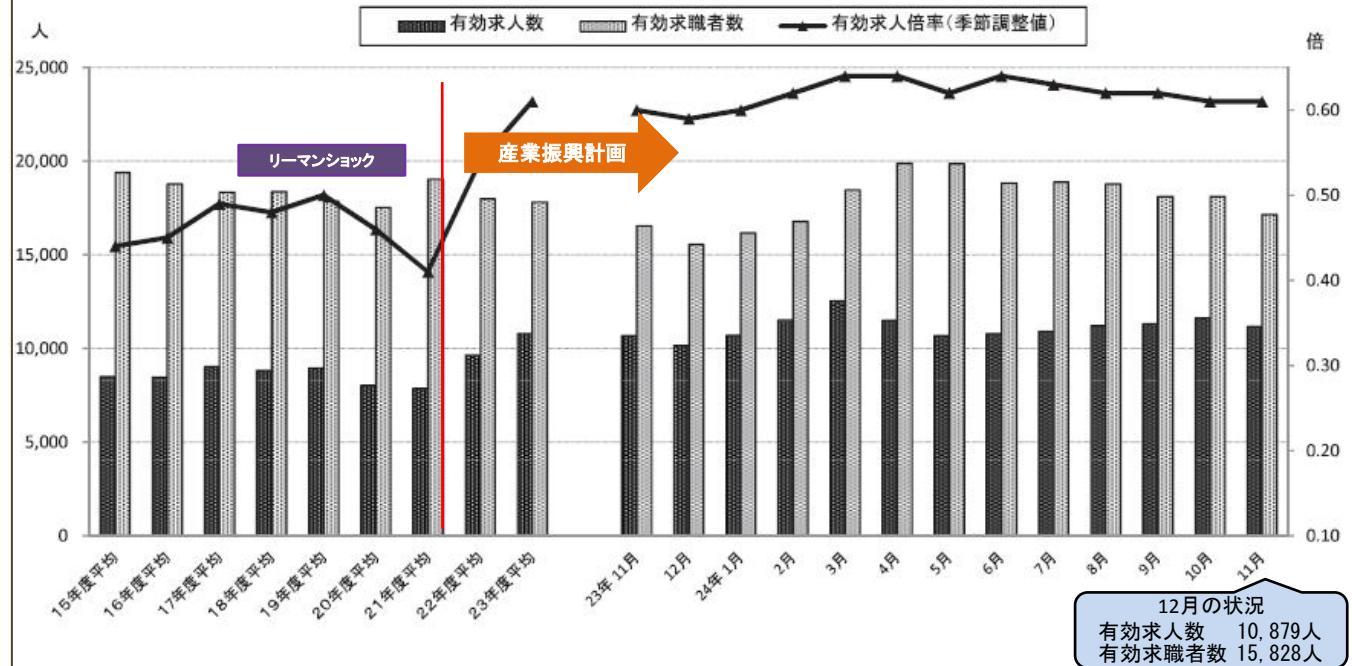


○平成24年12月 有効求人倍率(主な職業分類)

職業	高知県	全国
専門的・技術的職業	1.33	1.56
建築・土木技術者等	3.28	2.79
事務的職業	0.17	0.24
販売の職業	1.26	1.02
サービスの職業	1.28	1.75
介護サービスの職業	1.15	1.96
接客・給仕の職業	2	2.29
建設・採掘の職業	0.69	2.2
土木の職業	1.84	5.69
建設(く)体工事の仕事	0.56	1.94
農林漁業の職業	0.54	0.76
生産工程の職業	0.57	0.61
製品製造・加工処理	0.83	0.79

※有効求人倍率は原数値

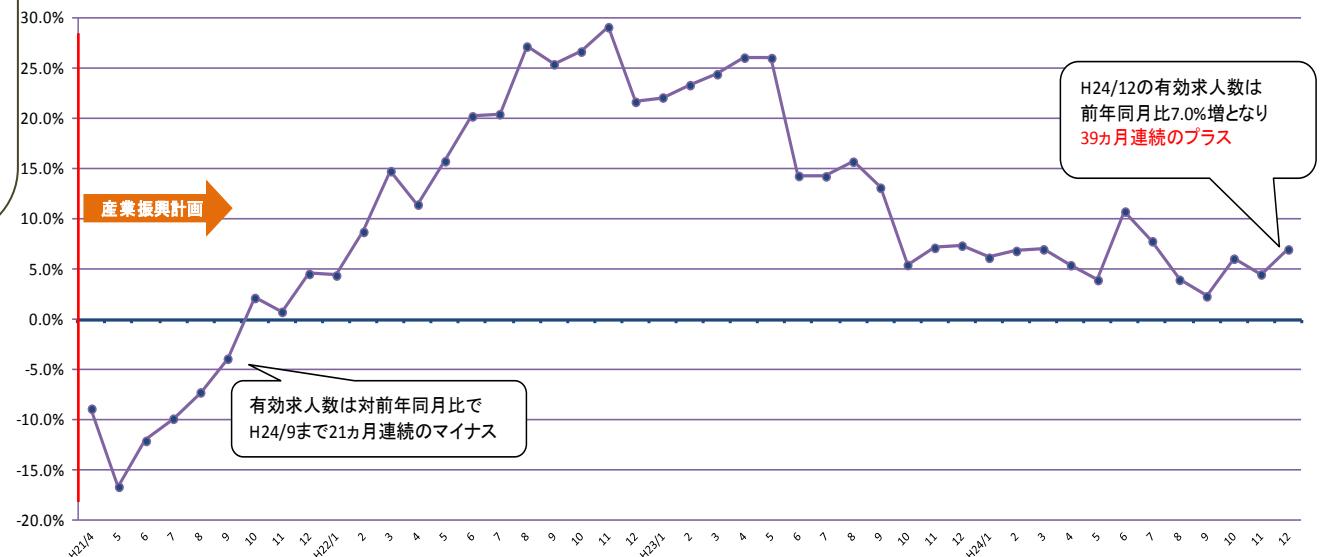
有効求人人数・有効求職者数の推移(実数値)



	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	23年11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人人数	8,507	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	10,696	10,169	10,713	11,522	12,549	11,500	10,690	10,802	10,910	11,212	11,321	11,626	11,176
有効求職者数	19,403	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	16,554	15,561	16,183	16,795	18,472	19,896	19,867	18,843	18,888	18,778	18,127	18,126	17,150

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成23年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

有効求人数の前年同月比の推移



《全国》

12月の有効求人倍率は0.82となり、前月を0.02ポイント上回った。新規求人倍率は1.31となり、前月と同水準となった。

(第1回フォローアップ委員会で報告した7月の有効求人倍率は0.83、新規求人倍率は1.31)

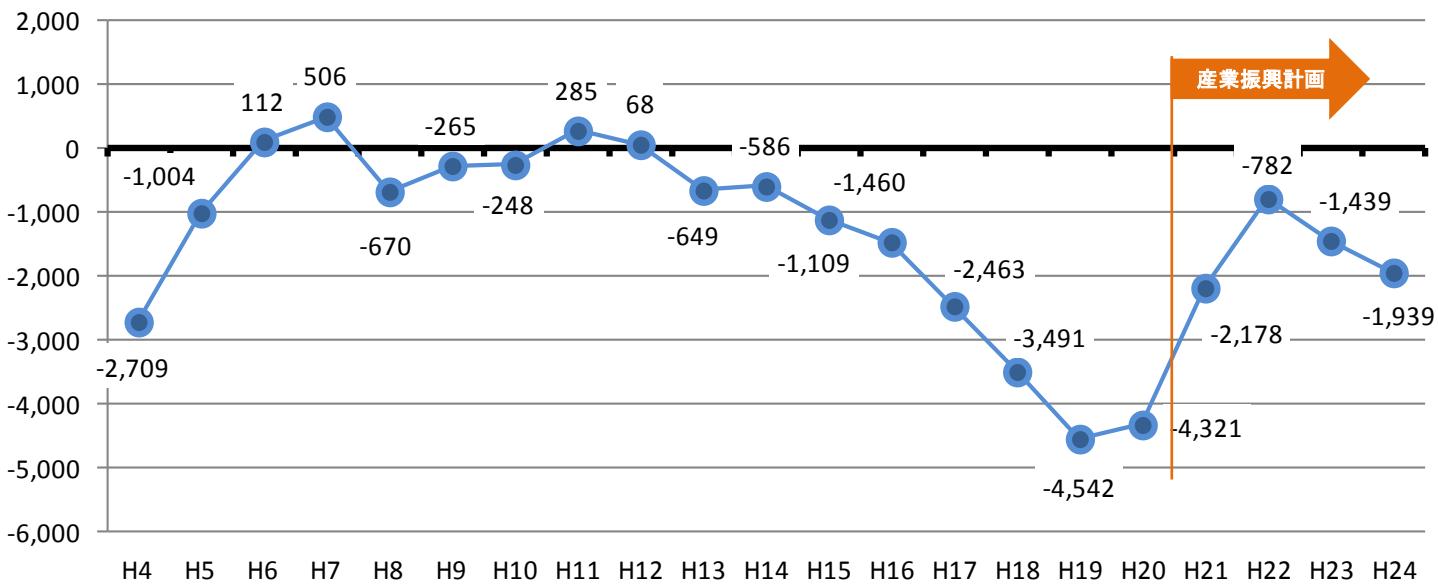
《本県》

12月の有効求人倍率は0.62となり、前月を0.01ポイント上回った。新規求人倍率は1.05となり、前月より0.03ポイント下回った。

(第1回フォローアップ委員会で報告した7月の有効求人倍率は0.63、新規求人倍率は0.96)

12月の有効求人人数は、前年同月比で7.0ポイント上回り、39か月連続で前年同月を上回った。

高知県における他都道府県からの転入超過数



出典：「住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計)等(総務省)より作成。マイナスは転出超過を表す。

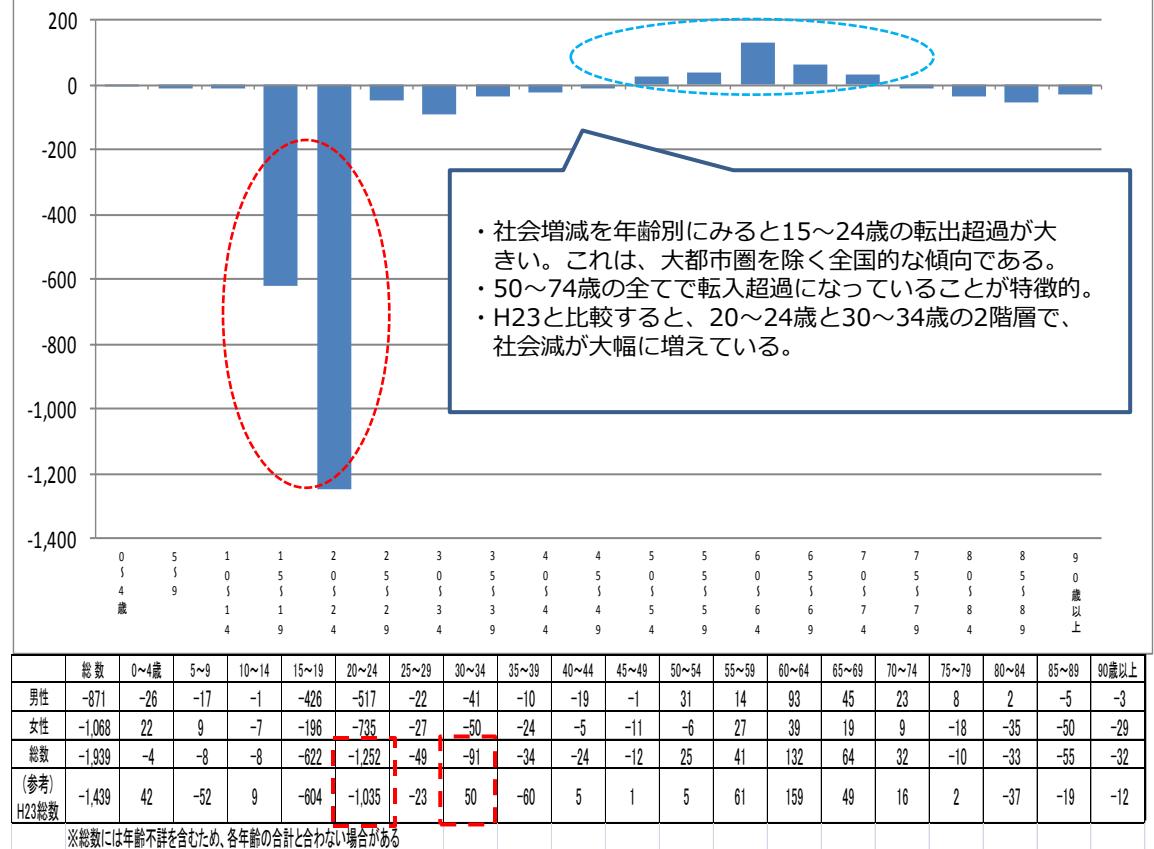
《本県》

・社会増減は、平成23年の-1,439人に対して、平成24年は-1,939人となっており、状況がやや悪化する傾向にある(第1回フォローアップ委員会で報告した平成24年1~7月で-1,824人(平成23年同左-1,356人))

平成24年に社会増となっている都道府県は、宮城県(※)・埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・大阪府・岡山県・香川県(※)・福岡県・沖縄県の11団体。

※印は、H24に社会減から社会増に転じた団体

平成24年 年齢別 高知県の転入(転出)超過数



出典：住民基本台帳人口移動報告 年報(基本集計) 2012年(総務省統計局)

◆高知県金融経済概況25. 2. 1<抜粋>(日本銀行高知支店)

◎ 高知県の景気は、弱めに推移している。

- 設備投資は持ち直し基調を辿っている。一方、観光もこのところ幾分弱めの動きとなっている。
- 製造業の生産は、海外経済減速の長期化等を背景に、弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得環境は、労働需要、賃金・所得面とも、製造業中心に弱含んでいる。
- 先行きについては、当面弱めに推移するとみられるが、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、製造業の生産を中心に緩やかに持ち直していくと考えられる。そうした中、そのタイミング・テンポとともに、為替動向が県内経済に与える影響、県内建設業者の談合問題への対応も含めた公共投資の動向について注視していく必要がある。

《産業振興計画の今後の進め方について》

全国的には、平成24年後半には、それまでの円高の進行や世界景気の減速等を背景に、輸出、生産が落ち込み、景気は弱い動きとなっており、本県経済の状況を表す各種の指標なども、全国同様、弱い動きとなっている。

こうした中、新政権では、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得を拡大することを目指しており、事業規模で20兆円を超える緊急経済対策が予定されている。

こうした国の経済対策も積極的に活用しながら、さらにバージョンアップする第2期産業振興計画Ver2により、地産外商などのこれまでの成果や手応えがさらに確かなものとなるよう、引き続き全力で挑戦を続けていく。

併せて、減少傾向が強まっている「人口の社会増減」については、誇りと志を持って働ける場を創っていくことにより、本県からの転出者数の減少を図るとともに、市町村との更なる連携強化のもと、移住促進策を抜本強化し、本県への移住者(転入者)の増加を目指す。